

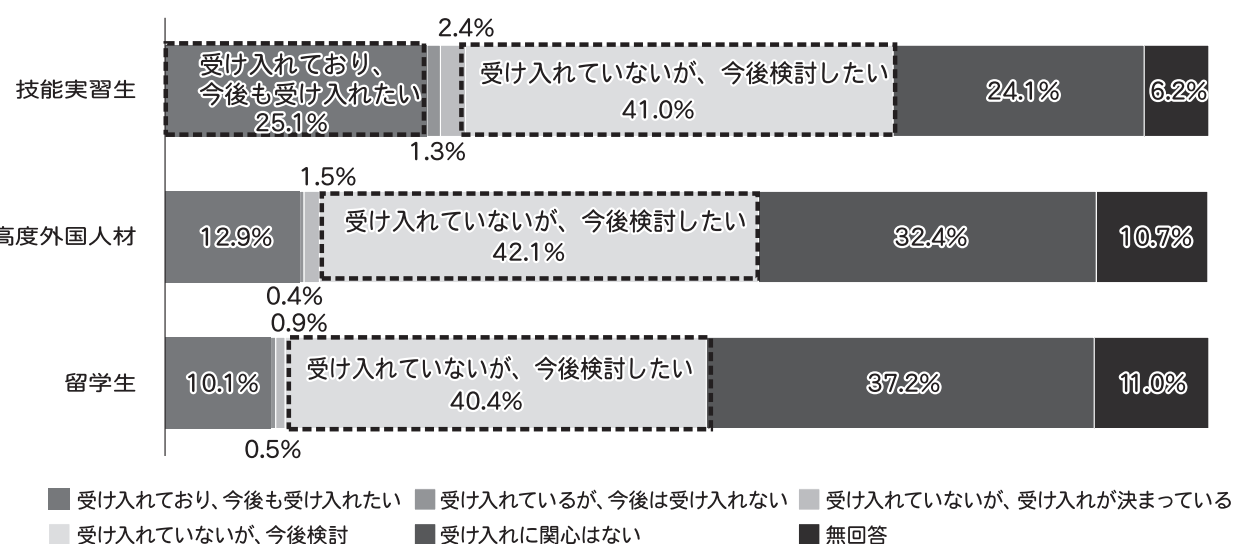
# 日本語コミュニケーションの困難が最大の課題

## 日商・東商「女性、外国人材の活躍に関する調査」外国人材の受け入れについて

### 技能実習生・高度外国人材・留学生の受け入れ状況および関心

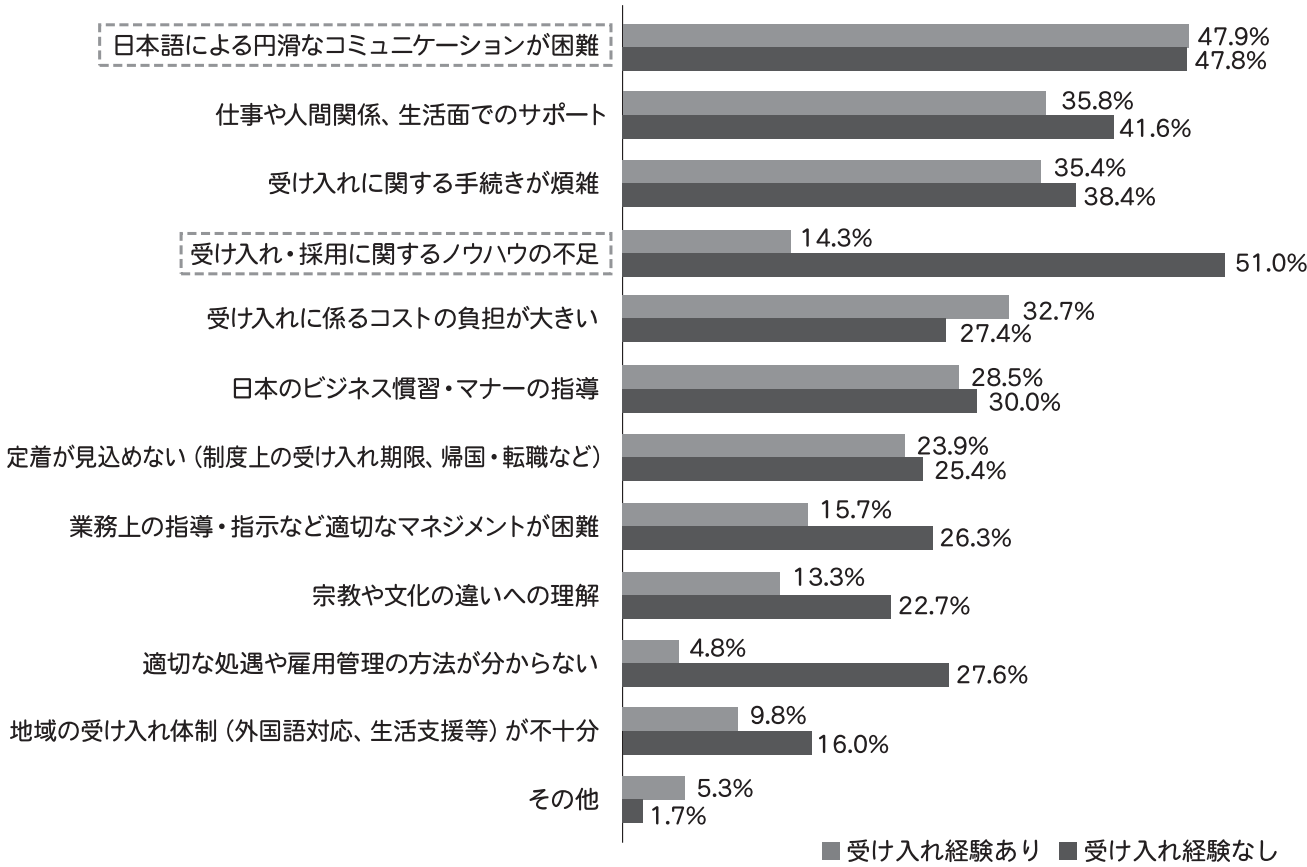
※高度外国人材：在留資格「研究（企業内の研究職）」、「技術（機械工学等の技術者、SE等のエンジニア）」、「人文知識・国際業務（企画、営業、経理等の事務職、企業内通訳等）」の者で、企業内の研究者やエンジニア、海外営業、法律・会計業務等の専門職、経営を担う役員・管理職等

【全体】n=1,313  
※対象：外国人材の受け入れニーズが「ある（既に受け入れている）」、「ある（今後受け入れる予定）」、「受け入れるか検討中」と回答した企業



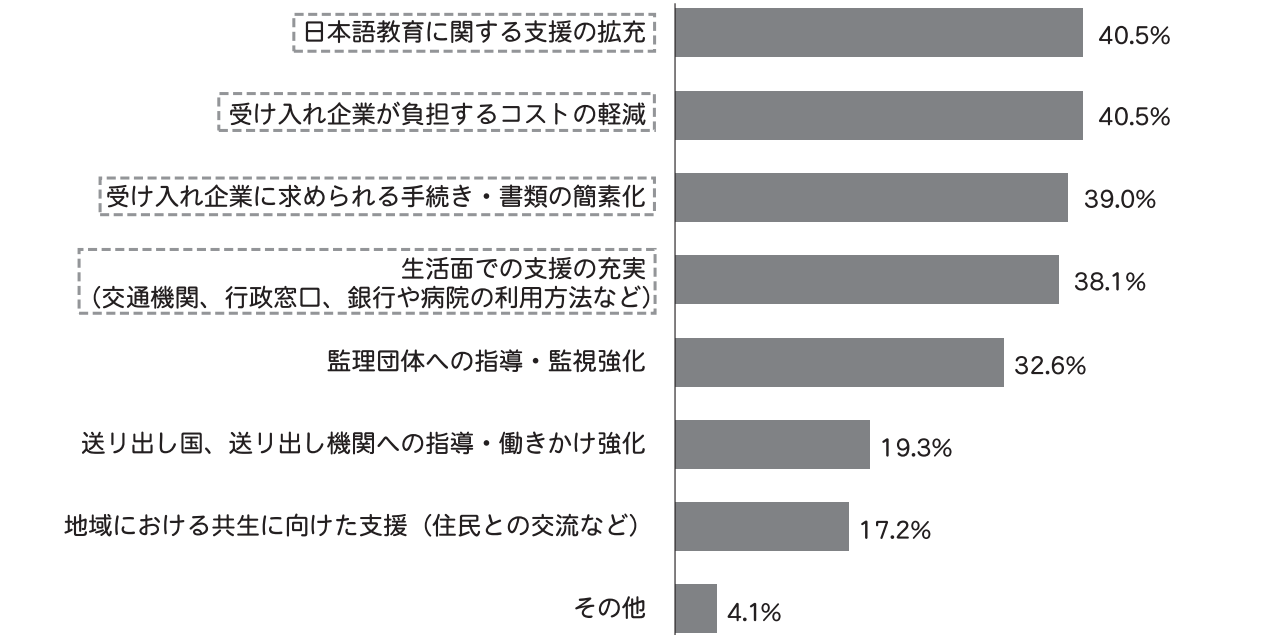
### 外国人材の受け入れに係る課題（受け入れ経験別）

【複数回答】受け入れ経験あり n=664  
※対象：外国人の受け入れニーズが「ある（既に受け入れている）」、「ある（今後受け入れる予定）」、「受け入れるか検討中」と回答した企業なし n=649



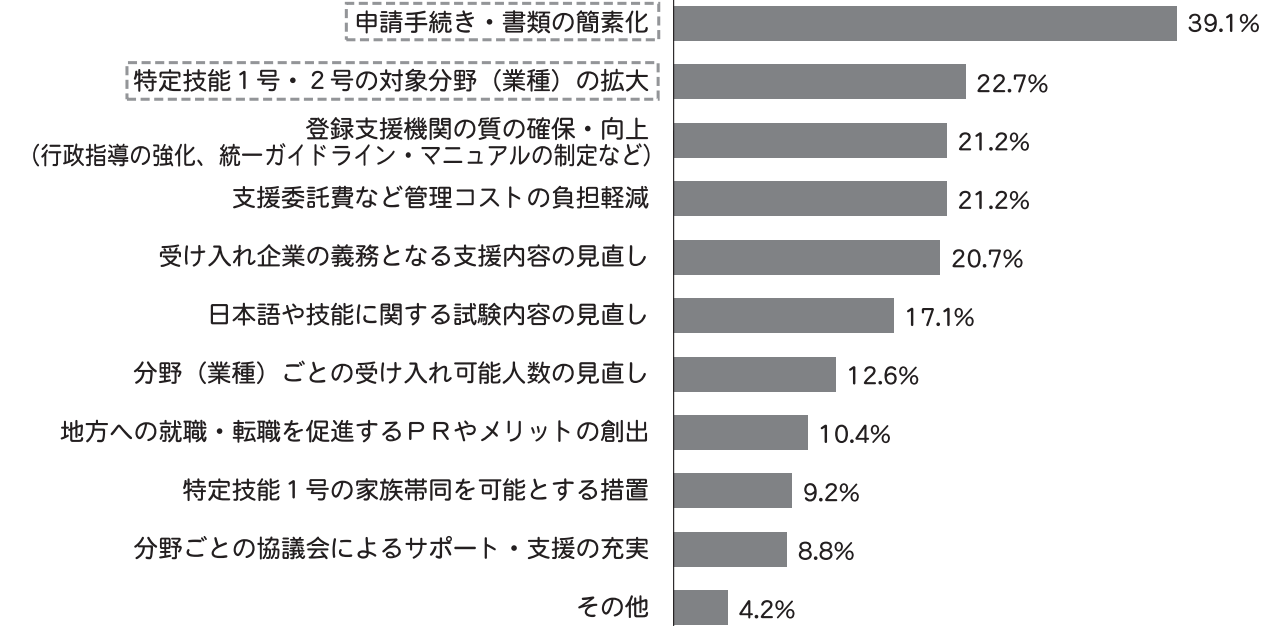
### 技能実習制度の適正運用に向けて期待する政府・行政の取り組み

【複数回答】n=2,880



### 特定技能外国人の制度上の課題

【複数回答】n=2,880



日本商工会議所（三村は23・1％。業種別の受ける「今後受け入れる予定（明夫会頭）」と東京商工会議所（同）は9月21日、受け入れていると回答した全国の中小企業約6千社を対象に行った調査「女性、外国人材の活躍に関する調査」の集計結果を発表した。このうち外国人材の受け入れについては、課題として半数近くが日本語による円滑なコミュニケーションの困難さを上げた。このほか受け入れ経験のない企業の5割以上が受け入れ、採用に関するノウハウの不足を課題に挙げており、ノウハウの蓄積や共有が受け入れ促進の力となるといった。

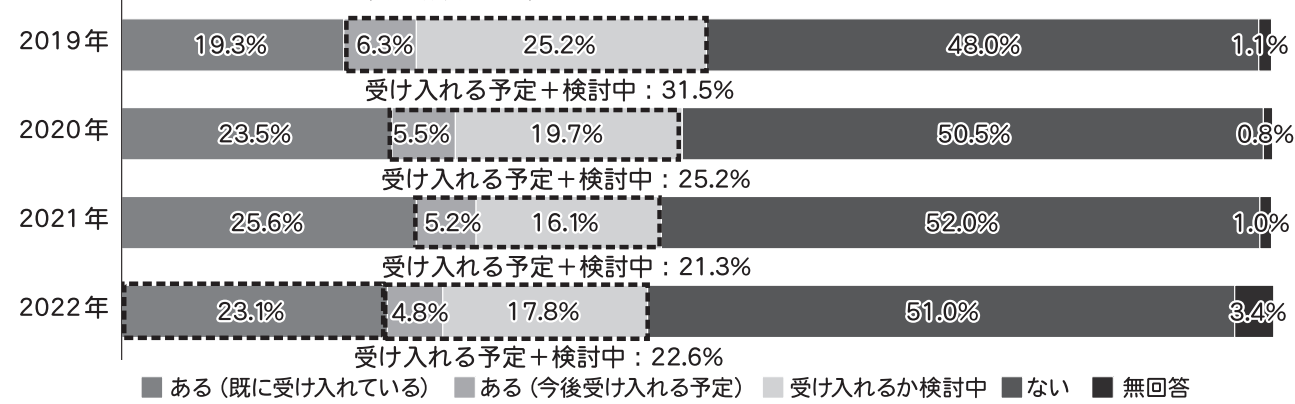
## 受け入れ未経験企業の5割 ノウハウの不足を課題視

調査は多様な人材の活躍に関する状況の把握と今後の要望活動への活用を目的としたもので、47都道府県の中小企業6007社を対象に、全国395商工会議所の職員による訪問調査などの形式で7月19日～8月10日に実施。対象企業の47・9％に当たる2880社から回答を得た。

外国人材の受け入れ状況は、「すでに受け入れ」と回答した企業「すでに受け入れていない」と回答した企業に比べて、受け入れに関する課題を挙げていた企業が多かった。中でも「日本語による円滑なコミュニケーションが困難」が最大の課題と回答した企業は47.9％に達した。これは、受け入れ経験のある企業でも47.8％に達している。また、「仕事や人間関係、生活面でのサポート」が41.6％、「受け入れに関する手続きが煩雑」が38.4％、「受け入れ・採用に関するノウハウの不足」が51.0％と、未経験企業では特に「ノウハウの不足」が課題と回答した企業が多かった。

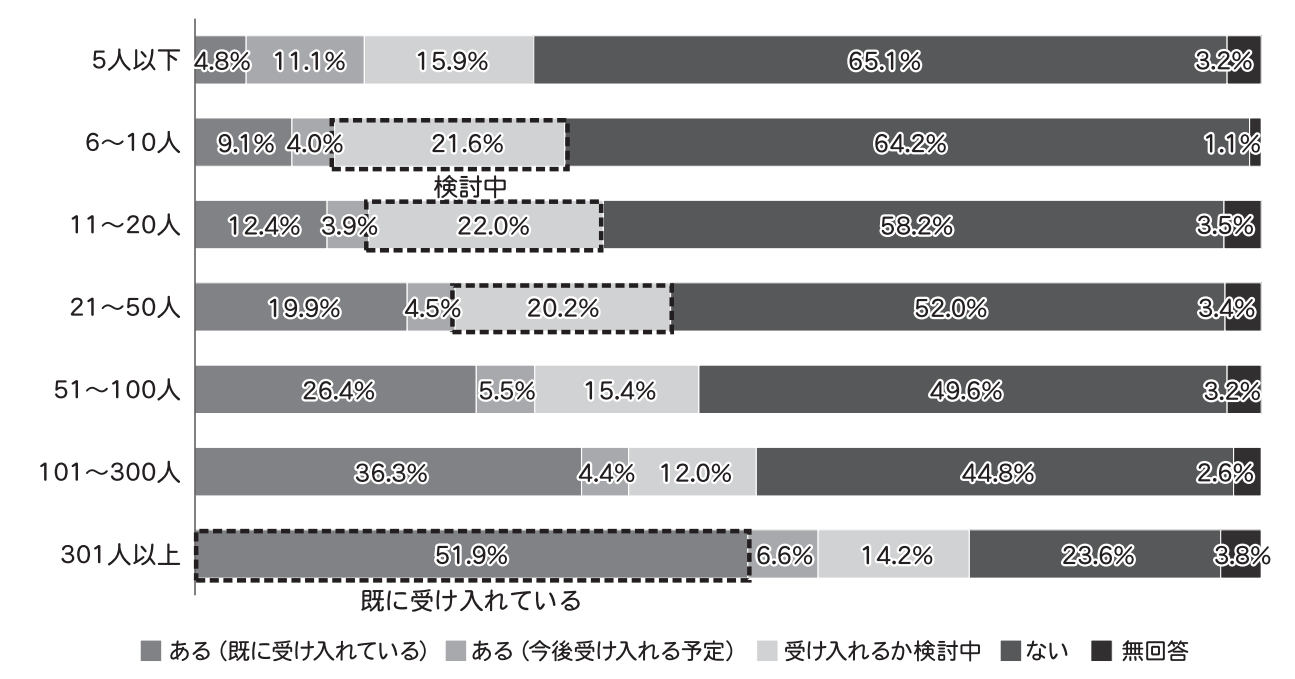
### 外国人材の受け入れニーズ（全体集計）

【全体】n=2,880 ※2019年調査期間：2019年3月25日～4月25日 / 2020年調査期間：2020年7月16日～8月7日 / 2021年調査期間：2021年7月26日～8月17日



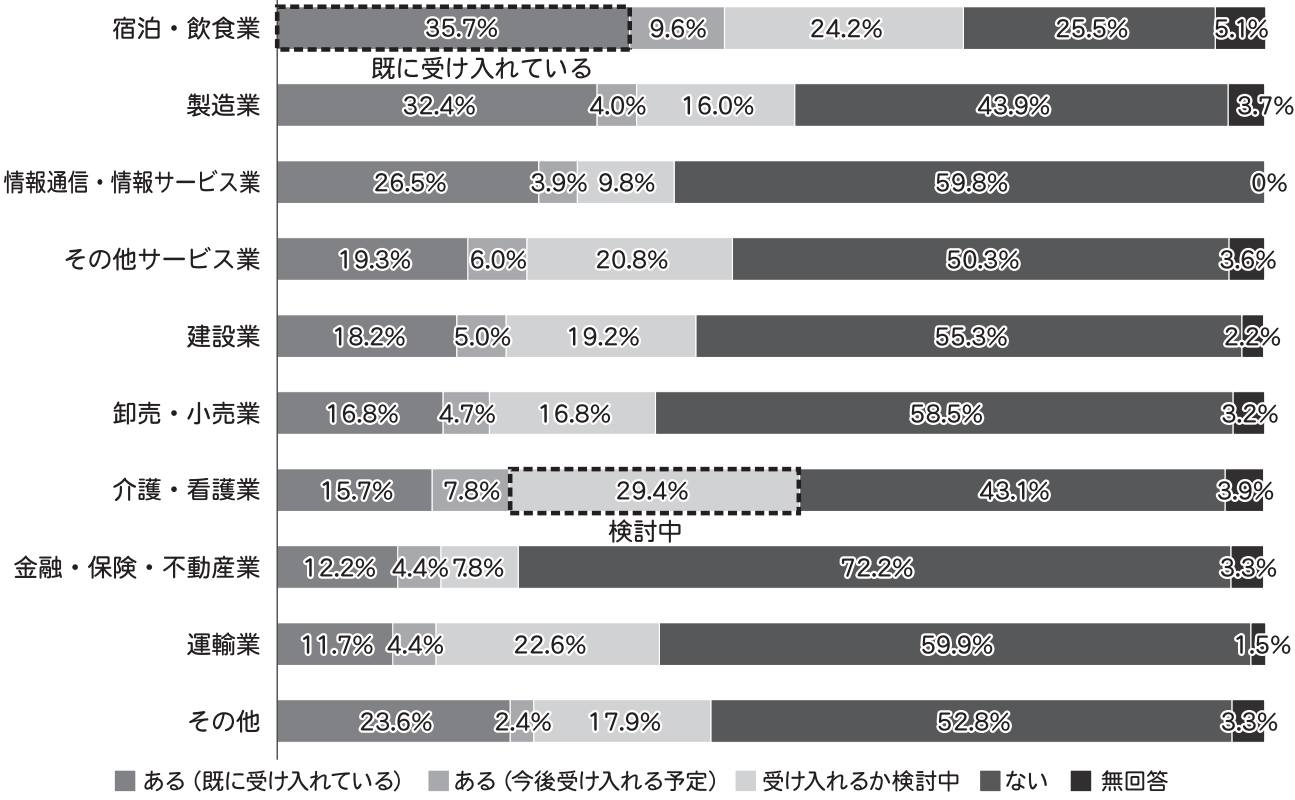
### 外国人材の受け入れニーズ（従業員規模別集計）

【従業員規模別】n=2,851 ※従業員数「無回答」除く



### 外国人材の受け入れニーズ（業種別集計）

【業種別】n=2,854 ※業種「無回答」除く



### 特定技能外国人の受け入れ状況および関心

【全体】n=1,313 ※対象：「外国人材の受け入れニーズ」で「ある（既に受け入れている）」、「ある（今後受け入れる予定）」、「受け入れるか検討中」と回答した企業 ※2020年調査期間：2020年7月16日～8月7日 / 2021年調査期間：2021年7月26日～8月17日

